

四半期報告書

(第38期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

株式会社第一興商

東京都品川区北品川5丁目5番26号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

	7
--	---

第4 経理の状況

	8
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

	20
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	21
--	----

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社第一興商
【英訳名】	DAIICHIKOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 林 三郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小林 成樹
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小林 成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社第一興商千葉支店 （千葉市中央区新宿2丁目7番16号） 株式会社第一興商横浜支店 （横浜市南区高砂町2丁目25番地20） 株式会社第一興商豊橋支店 （愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2） 株式会社第一興商大阪支店 （大阪市中央区島之内1丁目14番24号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	62,150	62,747	127,246
経常利益（百万円）	9,944	10,135	20,544
四半期（当期）純利益（百万円）	5,256	5,911	10,689
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	4,792	6,360	11,454
純資産額（百万円）	89,791	96,610	93,804
総資産額（百万円）	137,343	153,892	142,238
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	81.99	94.77	167.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	64.7	62.1	65.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	14,488	11,965	32,808
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△10,109	△8,311	△17,619
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,840	5,821	△7,404
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	27,085	43,814	34,367

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	33.28	47.23

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、Inarajan Garden House, Inc.（旧社名D. K. Enterprises (Guam), Inc.）は、全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日、以下「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、震災復興需要等で一部に回復の動きが見られる一方、欧州や中国事情などを背景とした世界景気の下振れリスクと長期化する円高などの懸念から、先行き不透明な状況で推移いたしました。

この様ななか、当社グループは、業務用カラオケ事業における重点戦略地域へのDAM拡販および急成長分野となったエルダー市場の拡大に注力いたしました。カラオケ・飲食店舗事業におきましては、店舗の差別化施策や各種キャンペーン等により集客および顧客満足度向上に努めました。音楽ソフト事業におきましては、主力アーティストの作品群が貢献するほか、コストコントロールによる経営の効率化が定着し、収益は順調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期の売上高は音楽ソフト事業とその他の事業が減収となったものの、業務用カラオケ事業とカラオケ・飲食店舗事業が増収となり、62,747百万円（前年同期比1.0%増）となりました。利益面におきましては、業務用カラオケ事業において一時的な営業費用の増加により減益となったものの、カラオケ・飲食店舗事業、音楽ソフト事業、その他の事業が増益となったことから営業利益は9,464百万円（同3.9%増）、経常利益は10,135百万円（同1.9%増）、四半期純利益は、特別損益の改善により5,911百万円（同12.5%増）となりました。

（百万円）

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	62,150	62,747	597	1.0%
営業利益	9,111	9,464	352	3.9%
経常利益	9,944	10,135	190	1.9%
四半期純利益	5,256	5,911	654	12.5%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(業務用カラオケ)

当事業におきましては、ベストセラー機としてゆるがない高性能と高品質なコンテンツを誇る最高位機種「L I V E D A M」をはじめ出荷が引き続き順調に推移するほか、重点戦略地域への営業強化による機器賃貸件数増加によりDAM稼働台数は大幅に増加しております。なかでも4月よりDKエルダーシステム推奨機「F R E E D A M」に新たなコンテンツを追加したことによるサービスの向上とエルダー市場に対する営業強化が寄与いたしました。

(百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売 上 高	31,402	31,895	493	1.6%
営 業 利 益	6,653	6,586	△66	△1.0%

(カラオケ・飲食店舗)

当事業のカラオケルームにおきましては、「選べるビッグエコー」として3つの店舗ブランドを積極的に展開しております。また、人気インテリアショップ監修の女性専用フロアや期間限定の人気アーティストルームを設置し話題となるなど店舗の差別化を図り、集客と顧客満足度の向上に取り組みました。飲食店舗におきましては、市場の変化や地域性、客層に合せた業態の変更や複合に取り組みました。

(百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売 上 高	21,369	22,016	647	3.0%
営 業 利 益	3,123	3,288	164	5.3%

(音楽ソフト)

当事業におきましては、音楽の視聴環境の変化から音楽配信売上が軟調に推移するなか、「ソナーポケット」や「MAN WITH A MISSION」などの若手アーティストの作品群やスタジオジブリのDVDが売上に貢献するほか、経営効率を重視したコストコントロールにより、収益は順調に推移いたしました。

(百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売 上 高	4,996	4,895	△100	△2.0%
営 業 利 益	376	399	22	6.1%

(その他)

当事業の携帯電話向けコンテンツサービスでは、コンテンツの統廃合によりコスト低減に努めました。また、衛星放送事業におけるTVチャンネルの撤退効果など、事業の見直しにより収益が改善いたしました。

(百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売 上 高	4,382	3,940	△442	△10.1%
営 業 利 益	393	652	258	65.6%

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11,653百万円増加し、153,892百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、現金及び預金が9,229百万円増加し、受取手形及び売掛金が441百万円減少しております。

固定資産では、投資有価証券が1,249百万円及びカラオケ賃貸機器が1,012百万円それぞれ増加し、無形固定資産のその他に含まれる音源映像ソフトウェアが340百万円減少しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ8,847百万円増加し、57,281百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では、支払手形及び買掛金が1,850百万円増加し、未払法人税等が1,335百万円及びその他の流動負債に含まれる未払金が1,061百万円それぞれ減少しております。

固定負債では、社債が10,000百万円増加しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ2,806百万円増加し、96,610百万円となりました。

これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加5,911百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少1,884百万円及び自己株式の取得による減少1,667百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,447百万円増加し、43,814百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が10,004百万円、減価償却実施額が6,441百万円、仕入債務の増加額が1,853百万円、法人税等の支払額が5,402百万円等により、前年同四半期連結累計期間に比べ2,523百万円減少し、11,965百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が5,051百万円、無形固定資産の取得による支出が1,816百万円及び映像使用許諾権の取得による支出が806百万円等により、前年同四半期連結累計期間に比べ1,797百万円減少し、8,311百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、社債の発行による収入が9,946百万円、長期借入れによる収入が1,850百万円、長期借入金の返済による支出が2,481百万円、配当金の支払額が1,882百万円及び自己株式の取得による支出が1,667百万円等により、前年同四半期連結累計期間に比べ9,662百万円増加し、5,821百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音響の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の商品開発部及びコンテンツ企画部の一部が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,820,596	61,820,596	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	61,820,596	61,820,596	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年9月19日 (注)	△400,000	61,820,596	—	12,350	—	4,002

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
保志 忠郊	東京都港区	6,846	11.07
保志 治紀	東京都目黒区	6,717	10.87
ステート ストリート バンク ア ンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,718	7.63
(有)ホシ・クリエート	東京都港区高輪1-27-37-1201	4,449	7.20
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	2,120	3.43
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	1,327	2.15
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,209	1.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,188	1.92
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,148	1.86
第一興商社員持株会	東京都品川区北品川5-5-26	952	1.54
計	—	30,676	49.62

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,177千株であります。
3. サウスイースタンアセットマネジメントインクから、平成23年12月14日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成23年12月7日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
サウスイースタンアセットマネ ージメントインク	アメリカ合衆国38119テネシー州メンフィス市ポップ ラーアベニュー6410番地スイート900	3,167.5	4.99

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 61,811,500	618,115	—
単元未満株式	普通株式 6,296	—	—
発行済株式総数	61,820,596	—	—
総株主の議決権	—	618,115	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,900株 (議決権の数119個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱第一興商	東京都品川区北品川5丁目5番26号	2,800	—	2,800	0.00
計	—	2,800	—	2,800	0.00

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,300株 (議決権の数13個) あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,219	43,449
受取手形及び売掛金	7,007	6,565
たな卸資産	※2 5,155	※2 5,228
その他	6,255	7,083
貸倒引当金	△130	△133
流動資産合計	52,508	62,193
固定資産		
有形固定資産		
カラオケ賃貸機器（純額）	6,180	7,193
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	14,479	14,221
土地	24,316	24,469
その他（純額）	6,097	6,072
有形固定資産合計	51,074	51,956
無形固定資産		
のれん	472	399
その他	6,081	5,745
無形固定資産合計	6,553	6,145
投資その他の資産		
投資有価証券	13,892	15,142
敷金及び保証金	12,805	12,918
その他	5,656	5,795
貸倒引当金	△251	△259
投資その他の資産合計	32,102	33,597
固定資産合計	89,730	91,698
資産合計	142,238	153,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,328	5,178
短期借入金	5,554	4,988
未払法人税等	5,353	4,017
賞与引当金	1,062	1,368
その他	10,861	9,451
流動負債合計	26,159	25,005
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	15,004	15,015
退職給付引当金	3,299	3,487
役員退職慰労引当金	2,220	1,927
負ののれん	190	168
その他	1,559	1,677
固定負債合計	22,274	32,276
負債合計	48,433	57,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	12,905	10,254
利益剰余金	68,730	72,757
自己株式	△989	△5
株主資本合計	92,996	95,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	793	1,237
土地再評価差額金	△777	△777
為替換算調整勘定	△186	△222
その他の包括利益累計額合計	△170	237
少数株主持分	978	1,016
純資産合計	93,804	96,610
負債純資産合計	142,238	153,892

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	62,150	62,747
売上原価	36,336	36,620
売上総利益	25,813	26,127
販売費及び一般管理費	※1 16,701	※1 16,663
営業利益	9,111	9,464
営業外収益		
受取利息	354	330
受取配当金	43	49
受取協賛金	252	229
負ののれん償却額	21	21
その他	478	342
営業外収益合計	1,151	973
営業外費用		
支払利息	147	142
その他	170	160
営業外費用合計	318	302
経常利益	9,944	10,135
特別利益		
固定資産売却益	19	31
投資有価証券売却益	19	—
特別利益合計	39	31
特別損失		
固定資産処分損	107	102
減損損失	2	60
関連事業整理損	※2 680	—
その他	22	—
特別損失合計	812	162
税金等調整前四半期純利益	9,171	10,004
法人税、住民税及び事業税	4,241	4,073
法人税等調整額	△362	△22
法人税等合計	3,878	4,051
少数株主損益調整前四半期純利益	5,292	5,952
少数株主利益	35	40
四半期純利益	5,256	5,911

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,292	5,952
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△428	444
為替換算調整勘定	△71	△36
その他の包括利益合計	△499	408
四半期包括利益	4,792	6,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,757	6,319
少数株主に係る四半期包括利益	35	40

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,171	10,004
減価償却費	6,691	6,441
減損損失	2	60
負ののれん償却額	△21	△21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△146	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	276	306
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△178	△293
受取利息及び受取配当金	△397	△380
支払利息	147	142
固定資産処分損益 (△は益)	87	70
売上債権の増減額 (△は増加)	3,635	438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	833	△72
カラオケ貸貸機器の売上原価振替	156	155
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,487	1,853
未払金の増減額 (△は減少)	108	△771
その他	△493	△822
小計	17,386	17,121
利息及び配当金の受取額	307	392
利息の支払額	△145	△146
法人税等の支払額	△3,060	△5,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,488	11,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△68	△47
定期性預金の払戻による収入	103	64
有形固定資産の取得による支出	△8,468	△5,051
有形固定資産の売却による収入	141	32
無形固定資産の取得による支出	△1,437	△1,816
映像使用許諾権の取得による支出	△664	△806
投資有価証券の取得による支出	—	△521
貸付けによる支出	△250	△112
貸付金の回収による収入	290	509
敷金及び保証金の差入による支出	△351	△486
敷金及び保証金の回収による収入	620	266
その他	△24	△343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,109	△8,311

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	132	77
長期借入れによる収入	1,300	1,850
長期借入金の返済による支出	△2,220	△2,481
社債の発行による収入	—	9,946
配当金の支払額	△1,925	△1,882
自己株式の取得による支出	△1,104	△1,667
その他	△21	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,840	5,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	511	9,447
現金及び現金同等物の期首残高	26,573	34,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 27,085	※1 43,814

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。